

1. 事業計画

九州経済は、昨年から厳しい景気情勢が続いているが、アジアの需要拡大による輸出の回復や経済対策の効果等によって、緩やかながら持ち直す傾向もみられる。しかし、まだ自律的な回復力は弱く、個人消費や雇用情勢等は低迷している。

こうしたなか、本会は、九州経済が安定した回復軌道に乗り、自律的な発展をめざすことを目的とした実践的な調査研究を推進する。平成 22 年度は、景気回復の鍵を握るとされる「アジアの活力」、「新たな成長分野」、「九州の一体的発展」の 3 つに重点を置いた調査研究を行う。また、調査研究の成果をベースにした会員サービスを充実強化するとともに、九州の経済団体・行政機関・大学等との連携を進めることによって、調査研究にとどまらない実践活動も展開する。

組織運営面では、会員基盤の強化に努めるとともに、公益法人改革への対応や電気ビル南館（仮称）への移転・ビジネスライブラリー開館に向け、新々公益会計基準への移行や諸規定の見直し等、組織体制の整備を着実に進める。

(1) 地域のニーズに応える実践的な調査研究の推進

地域のニーズにタイムリーに応え、企業や地方自治体の事業に直接役に立つような実践的な調査研究を、九州経済白書や九州経済調査月報等の定期刊行物や、60 周年記念事業の自主的政策研究、官公庁からの受託調査を通じて実施する。今年度の主な重点テーマは以下の通りである。

第 1 に、アジアの活力を九州に呼び込むための調査研究である。企業成長に直接つながるアジア市場の開拓、地域の新たな成長を生み出すアジアからの観光客や企業の誘致、アジアとの交流を支えるグローバル人材の育成などの調査研究を行う。

第 2 に、九州の新たな成長分野の可能性に関する調査研究である。本会がこれまで実績を多く積んできた環境や観光関連の調査研究以外にも、九州の特性を活かした福祉健康や農業関連の調査研究に取り組む。

第 3 に、九州の一体的な発展を促す調査である。東九州地域の高速道路整備、九州新幹線鹿児島ルート全線開通、道州制等のテーマをとりあげ、九州の一体的な発展に資する調査研究を行う。

- ① アジアの活力を九州に呼び込む調査研究
 - ・ アジア市場の開拓（食品、農産物輸出等）
 - ・ アジア（特に中国）からの観光客の誘致
 - ・ アジア企業の誘致
 - ・ グローバル人材の育成
- ② 九州の新たな成長分野の可能性に関する調査研究
 - ・ 環境関連ビジネスに関する調査
 - ・ 観光振興に関する調査
 - ・ 福祉健康産業に関する調査
 - ・ 新たな農業振興に関する調査（企業の農業参入等）

- ③ 九州の一体的な発展を促す調査研究
- ・ 東九州地域の高速道路整備に関する調査
 - ・ 九州新幹線鹿児島ルート全線開通に関する調査
 - ・ 道州制に関する調査

(2) 調査研究をベースにした会員サービスの充実強化

九州経済白書、九州経済調査月報、自主政策研究、受託調査等の調査研究活動を通じて得られた調査研究の成果を刊行するだけでなく、本会研究員による発表の機会を積極的に広げていく。従来から行っていた九州経済白書説明会、講師派遣事業、月報レポートの記者発表以外に、自主政策研究や公表可能な受託調査等を活用した研究交流会や会員の要望に応じた各種研究会等を開催する。

また、著名な外部講師を招聘し、アジアや全国の動向を知る講演会・シンポジウム・セミナー等も開催する。内閣府の協力による経済財政白書講演会、JETRO・アジア経済研究所の協力によるアジア経済講演会、本会独自に開催する九経調交流会、九経調フォーラム等を開催する。

なお、九州経済調査月報については、より読みやすく、より内容を充実させるため、表紙デザインやコンテンツの見直しを行う。

- ① 会員等への情報提供活動の充実
- ・ 九州経済白書説明会
 - ・ 研究交流会
 - ・ 会員へのブレーン・サポート(会員との研究会)
 - ・ 国の機関、地方自治体等との政策研究会
 - ・ 調査技法セミナー
 - ・ インターネットによる情報発信の強化
- ② 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催
- ・ 経済財政白書講演会
 - ・ アジア経済講演会
 - ・ 九経調交流会
 - ・ 九経調フォーラム
- ③ 定期刊行物の改編
- ・ 九州経済調査月報の表紙デザイン、コンテンツの見直し

(3)九州の経済団体・行政機関・大学等との連携

本会の調査研究活動をより実践に近づけるため、各種委員会活動への積極的な参加、事務局の受託等を通じて、九州の経済団体・行政機関・大学等との連携を進める。

平成 22 年度より新たに取り組む地域政策デザイナー養成講座は、九州大学が九州の経済界や自治体と協力して実施する講座で、九州のビジョンや新たな公共空間を設計する人材を養成することを目的とする。

なお、本会が事務局を受託するアジア半導体機構(ASTSA)等が主催する「半導体実装国際ワークショップ(MAP)」は、2010年11月に10周年事業を予定している。

- ① 福岡経済同友会・九州経済同友会の事務局受託
- ② 九州経済連合会の委員会活動等との連携
- ③ 地域政策デザイナー養成講座の事務局受託
- ④ アジア半導体機構(ASTSA)の事務局受託

(4)組織運営の基盤強化

本会の会員動向は、景気情勢の悪化を受けて、厳しい状況にあり、会員基盤の強化を図る必要がある。本会の調査研究成果を有効に活用し、会員とのネットワークを広げるとともに、新規会員の獲得に努める。

また、平成 22 年度は公益法人改革や電気ビル南館(仮称)への移転・ビジネスライブラリー開館の準備が本格化する。公益法人改革については、平成 22 年度から新々公益法人会計基準での予算・決算の作成、定款・諸規則の整備、役員構成・組織設計、公益認定要件の検討等に取り組む。電気ビル南館(仮称)への移転・ビジネスライブラリー開館に向けては、ライブラリー・オフィスのレイアウトや移転に向け必要な準備作業に着手する。

- ① 会員基盤の強化
- ② 公益法人改革(平成 22 年度新々公益会計基準への移行、平成 23 年度新公益法人制度への移行申請予定)
- ③ ビジネスライブラリー開設に向けた準備作業
- ④ 電気ビル南館(仮称)への移転に向けた準備作業

(平成 22 年度の事業一覧)

事業項目	事業内容	
1. 地域経済社会に関する調査・研究	自主研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書(定期刊行物、年 1 回発行) ・ 九州経済調査月報(定期刊行物、年 12 回発行) ・ データ九州(定期刊行物、年4回発行) ・ 図説九州経済(定期刊行物、年 1 回) ・ 研究報告(不定期)
	受託調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県、市町村、各種団体等からの委託調査(平成 22 年度見込み約 50 件)
2. 情報サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済図書館の運営 ・ 「新着本お知らせメール」メールシステム ・ 会員へのブレーン・サポート ・ メールマガジン「九経調ニュースレター」の配信(月 2 回) 	
3. セミナー・講演会・報告会・研究会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済白書説明会(年1回 九州・沖縄・山口地域 12 ヶ所開催) ・ 経済財政白書講演会(年1回) ・ アジア経済講演会(年1回) ・ 九経調交流会(年1回) ・ 九経調フォーラム(年1回) ・ 研究交流会(随時) ・ 国の機関、地方自治体等との政策研究会(随時) ・ 調査技法セミナー(随時) ・ 情報管理セミナー(年 1 回) 	
4. 講演会・研修会への講師派遣、非常勤講師、マスコミ出演	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業、行政等への講師の派遣(平成 22 年度見込み約 60 件) ・ 大学への非常勤講師の派遣(平成 22 年度見込み約 10 件) ・ マスコミ出演(平成 22 年度見込みテレビ出演回数約 20 件、新聞掲載回数約 200 件) 	
5. 各種会議への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州・山口地方銀行調査担当部長会議(年2回) ・ 日韓海峡圏研究機関協議会及び九州北部 3 県研究機関連絡会議 ・ 地方シンクタンク協議会 	
6. 事務局受託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡経済同友会・九州経済同友会 ・ アジア半導体機構(ASTSA) ・ 地域政策デザイナー養成講座 ・ 専門図書館九州地区協議会 	
7. 公益法人改革への取り組み		
8. 電気ビル南館(仮称)への移転・ビジネスライブラリー開館に向けた取り組み		
9. その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施		

2. 60周年記念事業 事業計画

(1) 自主的政策研究の推進

① 『九州産業読本』の改訂

平成19年3月に、60周年記念事業の一環として刊行した『九州産業読本』(西日本新聞社刊)は、九州の大学生、九州企業の新入社員、地方自治体の職員、九州に初めて赴任するビジネスマン等に向けた地域産業の入門書として好評を博した。ただ、その後、リーマン・ショックがあり、産業全般にわたって改訂の必要が出ている。最新データの追加や文章の部分的な修正追加をすることによって、『九州産業読本』の改訂版を出版する。

(2) ブレーンサポートセンターの創設

① 企画展の開催

九州のビジネスマンや学生に九州経済の歴史や現状をパネル、写真、実物等を使ってわかりやすく紹介する企画展「ドラマティック！九州経済」を開催する。これまで福岡、鹿児島、大分、熊本で開催しており、平成22年度においても、8月と2月に2県で開催する。

② 九州経済セミナーの開催

企画展「ドラマティック！九州経済」と併せて、九州と開催県の最新の経済産業事情を紹介する九州経済セミナーを開催する。テーマは開催県の関心が高いテーマを選び、本会の研究員や九州内外の専門家が講師となり、企画展開催期間中に集中的に講義をする。九州経済と開催県の経済動向を学ぶことで、九州の一体的な発展について知見を深めることを目的とする。

(3) 60周年九州経済特集の制作・発表

① 有識者インタビュービデオの制作

九州経済や産業の歴史、未来に向けた提言を、各界を代表する有識者に語っていただき、写真やグラフ等を加えて、インタビューを中心にした映像作品を制作する。